

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社トーエル

【英訳名】 T o e l l C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 孝治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	12,618,239	11,432,097	27,871,409
経常利益 (千円)	991,298	1,114,406	2,452,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	704,951	781,047	1,586,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	853,670	920,707	1,730,872
純資産額 (千円)	18,424,398	19,885,777	19,301,338
総資産額 (千円)	25,830,471	26,726,372	26,950,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.73	38.56	78.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,887	1,619,397	2,618,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,031	834,170	947,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,782	809,092	1,582,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,583,126	5,528,496	5,561,823

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.77	20.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気回復傾向で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共に利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,432百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は793百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は1,114百万円(前年同期比12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで業務用需要が回復傾向にありますが、平均気温の上昇による単位消費量の減少により販売数量が減少したことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。小売業界におけるお客さまの競争激化は増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は7,917百万円(前年同期比14.1%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は790百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつありオフィス向け等法人需要が回復傾向にあること、また新規顧客開拓にも注力し、販売本数が増加したことで増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加があるものの、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の低減により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化し、安定供給に努めました。

また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、お客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してまいりました。お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進にも引き続き注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略とし

て、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」、3つのブランドを展開し、リターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り販売促進につなげてまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmの製品優位性で差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続き販路拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,514百万円（前年同期比3.2%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は804百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、26,726百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が961百万円減少したものの、流動資産のその他に含まれる未収入金が322百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、6,840百万円となりました。この主な要因は、買掛金が341百万円、借入金が220百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は74.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ945百万円増加し、5,528百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,619百万円（前年同四半期比81.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,158百万円と減価償却費607百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は834百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出797百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は809百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出220百万円及び配当金の支払による支出403百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,715,540	20,715,540	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	20,715,540	20,715,540	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月24日(注)	91,500	20,715,540	34,129	886,828	34,129	119,676

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 746円

資本組入額 373円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を含む。)12名、従業員12名

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)M O N Y	横浜市港北区大倉山 1 丁目 5 -24	2,134	10.50
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東 4 丁目 3 - 4	1,559	7.67
中田 みち	横浜市港北区	1,445	7.11
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根 1 丁目 1 -11	1,035	5.09
敷地 みか	横浜市港北区	928	4.56
稲永 修	横浜市港北区	886	4.36
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町 3 丁目 6 - 4	860	4.23
一般財団法人稲永修記念財団	横浜市港北区高田西 1 丁目 5 - 21	588	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	港区浜松町 2 丁目11- 3	465	2.28
稲永 紀	横浜市港北区	407	2.00
計	—	10,309	50.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,500	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,307,100	203,071	同上
単元未満株式	普通株式 4,940	—	同上
発行済株式総数	20,715,540	—	—
総株主の議決権	—	203,071	—

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目 5 番21号	403,500	-	403,500	1.95
計	-	403,500	-	403,500	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,823	5,528,496
受取手形及び売掛金	4,101,128	3,139,889
商品及び製品	1,439,377	1,233,119
仕掛品	1,032	8,847
貯蔵品	344,790	386,268
その他	170,157	538,602
貸倒引当金	9,229	8,615
流動資産合計	11,609,080	10,826,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,870,464	3,894,769
機械装置及び運搬具（純額）	1,488,201	1,673,560
土地	6,340,721	6,351,084
リース資産（純額）	1,005,343	947,529
その他（純額）	414,102	343,436
有形固定資産合計	13,118,832	13,210,380
無形固定資産		
営業権	33,933	36,145
その他	460,060	806,700
無形固定資産合計	493,993	842,846
投資その他の資産		
その他	1,882,636	2,000,000
貸倒引当金	154,005	153,462
投資その他の資産合計	1,728,631	1,846,538
固定資産合計	15,341,457	15,899,764
資産合計	26,950,537	26,726,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,036,443	1,695,023
1年内返済予定の長期借入金	351,738	221,742
未払法人税等	450,405	393,836
賞与引当金	199,853	211,600
役員賞与引当金	50,000	24,000
その他	2,084,735	1,953,033
流動負債合計	5,173,175	4,499,235
固定負債		
長期借入金	184,844	94,826
役員退職慰労引当金	5,583	5,583
退職給付に係る負債	647,908	649,368
その他	1,637,687	1,591,582
固定負債合計	2,476,023	2,341,359
負債合計	7,649,199	6,840,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,699	886,828
資本剰余金	1,061,843	1,095,973
利益剰余金	17,256,336	17,632,856
自己株式	360,699	360,699
株主資本合計	18,810,179	19,254,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,406	376,906
為替換算調整勘定	144,562	236,872
退職給付に係る調整累計額	10,399	8,299
その他の包括利益累計額合計	484,368	622,077
非支配株主持分	6,790	8,740
純資産合計	19,301,338	19,885,777
負債純資産合計	26,950,537	26,726,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	12,618,239	11,432,097
売上原価	7,675,194	6,409,629
売上総利益	4,943,045	5,022,468
販売費及び一般管理費	4,278,354	4,229,428
営業利益	664,690	793,039
営業外収益		
受取利息	579	711
受取配当金	8,166	9,081
賃貸収入	16,617	16,737
スクラップ売却収入	48,889	50,320
為替差益	200,911	126,597
消耗品売却収入	9,830	99,425
その他	65,188	40,698
営業外収益合計	350,182	343,573
営業外費用		
支払利息	9,930	7,443
賃貸費用	10,197	10,267
その他	3,446	4,495
営業外費用合計	23,574	22,206
経常利益	991,298	1,114,406
特別利益		
固定資産売却益	1,893	44,920
特別利益合計	1,893	44,920
特別損失		
固定資産除却損	791	523
固定資産売却損	54	349
特別損失合計	845	872
税金等調整前四半期純利益	992,346	1,158,454
法人税、住民税及び事業税	273,491	369,973
法人税等調整額	12,169	6,566
法人税等合計	285,660	376,540
四半期純利益	706,685	781,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,733	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,951	781,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	706,685	781,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,208	47,499
為替換算調整勘定	112,534	93,393
退職給付に係る調整額	1,757	2,100
その他の包括利益合計	146,984	138,793
四半期包括利益	853,670	920,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,630	918,757
非支配株主に係る四半期包括利益	3,039	1,950

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992,346	1,158,454
減価償却費	669,022	607,994
営業権償却	18,846	8,197
貸倒引当金の増減額（は減少）	992	1,157
賞与引当金の増減額（は減少）	4,805	11,746
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,326	1,554
受取利息及び受取配当金	8,746	9,793
支払利息	9,930	7,443
保険解約損益（は益）	37,654	-
固定資産除却損	791	523
有形固定資産売却損益（は益）	1,839	44,571
売上債権の増減額（は増加）	901,569	978,982
棚卸資産の増減額（は増加）	246,360	166,200
仕入債務の増減額（は減少）	620,222	339,573
未収入金の増減額（は増加）	20,142	324,532
未払金の増減額（は減少）	27,909	6,775
預り金の増減額（は減少）	88,377	73,842
未払消費税等の増減額（は減少）	111,010	22,804
未払費用の増減額（は減少）	50,999	20,498
その他	44,809	81,285
小計	1,387,781	2,013,155
利息及び配当金の受取額	8,696	10,273
利息の支払額	5,510	7,427
法人税等の還付額	2,577	-
法人税等の支払額	500,657	396,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,887	1,619,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	568,811	415,875
有形固定資産の売却による収入	4,838	59,438
無形固定資産の取得による支出	136,900	381,225
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
貸付けによる支出	1,000	1,580
貸付金の回収による収入	100	9,863
保険積立金の解約による収入	86,344	-
保険積立金の積立による支出	437	437
その他	9,833	4,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,031	834,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	256,374	220,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211,071	185,101
自己株式の取得による支出	253,915	-
配当金の支払額	408,421	403,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,782	809,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,850	9,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	945,776	33,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,528,903	5,561,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,583,126	5,528,496

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

また、前年同四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消耗品売却収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた37,654千円は、「営業外収益」の「その他」として組替えており、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,363千円は、「営業外収益」の「消耗品売却収入」9,830千円、「営業外収益」の「その他」27,533千円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給与手当・賞与	1,193,833千円	1,135,999千円
賞与引当金繰入額	176,610	198,700
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	28,889	28,632
減価償却費	218,043	217,451
業務委託料	233,898	219,985
販売促進費	346,842	341,410
貸倒引当金繰入額	522	770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	4,583,126千円	5,528,496千円
現金及び現金同等物	4,583,126	5,528,496

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 取締役会	普通株式	408,549	20	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 取締役会	普通株式	404,527	20	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,213,708	3,091,607	12,305,316	-	12,305,316
その他の収益	-	312,923	312,923	-	312,923
外部顧客への売上高	9,213,708	3,404,530	12,618,239	-	12,618,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,213,708	3,404,530	12,618,239	-	12,618,239
セグメント利益	816,626	647,495	1,464,122	(799,431)	664,690

(注) 1. セグメント利益の調整額 799,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,917,636	3,221,198	11,138,834	-	11,138,834
その他の収益	-	293,263	293,263	-	293,263
外部顧客への売上高	7,917,636	3,514,461	11,432,097	-	11,432,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,917,636	3,514,461	11,432,097	-	11,432,097
セグメント利益	790,493	804,413	1,594,906	(801,866)	793,039

(注) 1. セグメント利益の調整額 801,866千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円73銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	704,951	781,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	704,951	781,047
普通株式の期中平均株式数(株)	20,300,875	20,255,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月11日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。